

岐阜県の農業農村整備 2023



写真：岐阜県中津川市福岡



農業農村整備

岐阜県農業の特徴

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多様に富まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつも新鮮な農産物が供給できることが特長となっており、主な銘柄品は水稲「ハツシ」をはじめ、「富寿柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、だいたま、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花き栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が両西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の涼やかな気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ごき等の花きの栽培、広大な山田を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。

順位	品目名	算出額(億円)	構成比(%)
	農業算出額	1,093	100
1	米	206	18.8
2	鶏卵	127	11.6
3	肉用牛	115	10.5
4	豚	79	7.2
5	ほうれんそう	64	5.9
6	トマト	60	5.5
7	生乳	39	3.6
8	かき	32	2.9
9	いちご	25	2.3
10	ひな	21	1.9

区分	単位	数値	引用
総土地面積	km ²	10,621	<1>
耕地面積	ha	55,200	<1>
田	ha	42,300	<1>
畑	ha	12,900	<1>
担い手への集積面積	ha	20,962	<2>
集積率	%	37.8	<2>
総人口	千人	1,997	<3>
就業人口(農業)	千人	25	<3>
総農家	戸	48,936	<4>
販売農家	戸	19,924	<4>
自給的農家	戸	29,021	<4>

資料：①国土交通省国土院「全国都道府県市区町村別面積調(令和2年1月1日現在)」, 農林水産省「耕地及び作付面積統計」
②「農林水産省省報」【農地中間管理機構の実績等に関する資料(令和2年度版)】
③「総務省」【住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)】, 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日現在)④「農林水産省統計部」【2020年農業センサス】

岐阜県の農村の持つ資源と機能

農業・農村の有する多面的機能は、「食料・農業・農村基本法」第3条により「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」と定義されており、国民の生活や経済の安定に果たす役割を踏まえ、併せてわたって適切に十分に発揮されなければならないことが定められています。

本県の農業・農村の多面的機能評価額は1,424億円であり、このうち、中山間地域が785億円です(※評価額の一部については推定値)。

機能	R1(億円/年)
①洪水防止	632.2
②水源涵養	489.4
③土壌浸食防止	48.9
④土砂崩壊防止	23.8
⑤有機性廃棄物処理	0.1
⑥大気浄化	1.2
⑦気候緩和	2.6
⑧保健休養・やすらぎ	225.8
合計	1,424



※本県における農業・農村の有する多面的機能については、平成18年3月に国の助成を受けた「食料・農業・農村基本調査調査員」において実施された調査に基づき、所在地の多面的機能評価額について前述の調査方法により、各種数値、単価を置き換えて算出している。

取り組む施策①

施策の柱 1 農業の持続的発展

○国の食料安全保障強化に向けた動向や農業者の高齢化・労働力不足などを踏まえ、農業の持続的発展のため、農地の大区画化や水田の汎用化のさらなる推進、基礎整備を契機としたスマート農業の導入、中山間地域の特色を活かした多様な農業経営の促進等、「農業所得や農業生産性の向上」に取り組めます。

○農料から末端に至るまで一連の農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、デジタル技術等の活用も含めた戦略的な保全管理を徹底するとともに、土地改良区など施設管理者の体制の強化等、「農業用施設などの機能の適正な発揮」に向けた取り組みを推進します。

施策の方向性 1 農業の持続的発展

- 【目標指標】
- 基礎整備実施地区の担い手への農地集積率 (R1: 57% ⇨ R7: 70%)
 - ▶ 担い手への農地集積を図る農地の大区画化の推進
 - ▶ 水田の汎用化を図る暗渠排水等の推進
 - ▶ スマート農業機械の導入に対応する基礎整備の推進



施策の方向性 2 農業用施設などの機能の適正な発揮

- 【目標指標】
- 基幹的農業用水路の健全度割合 (R1: ー ⇨ R7: 90%)
 - ▶ 基幹的農業用水路の戦略的な保全管理の徹底
 - ▶ 土地改良区など施設管理者の体制強化
 - ▶ 小水力発電施設の適正管理の支援



取り組む施策②

施策の柱 2 農業・農村の強靭化

○集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業インフラの防災・減災対策や近年の豪雨に対応した監視体制の構築等、「災害リスクに対応した施設の機能強化」に向けた取り組みを推進します。

○農村地域の過疎化・高齢化の進行に伴い、地域の防災力を支えてきた集落集約の低下が懸念される中、強くなやかな農業・農村を実現するために、地域住民の防災意識の向上並びに防災行動の定着等、「農村の地域防災力の向上」に取り組めます。

施策の方向性 3 災害リスクに対応した施設の機能強化

- 【目標指標】
- 浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合 (R1: ー ⇨ R7: 100%)
 - ▶ 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的・計画的な推進
 - ▶ 農業用排水機場の更新・機能保全対策
 - ▶ 農道橋の耐震対策



施策の方向性 4 農村の地域防災力の向上

- 【目標指標】
- 地域防災力の向上に取り組むため池数 (R1: ー ⇨ R7: 累計270箇所)
 - ▶ ため池防災行動計画の作成・周知
 - ▶ DIG(災害図上訓練)の実施



取り組む施策③

施策の柱 3 中山間地域をはじめとする農村の振興

○安定した農業の維持を図るため、地域の実情に即したきめ細やかな基礎整備や農地、農業用施設などの地域資源を守る協働活動の促進等、「地域資源の保全対策」や基幹的農道や集落内の道路の整備等、「農村に人が住み続けられる生活インフラの確保」に取り組むとともに、農業・農村の多面的機能に関する関係者理解のもと、農村の魅力を活かした地域外材の活用等、「農村を支える新たな活力の創出」に取り組めます。

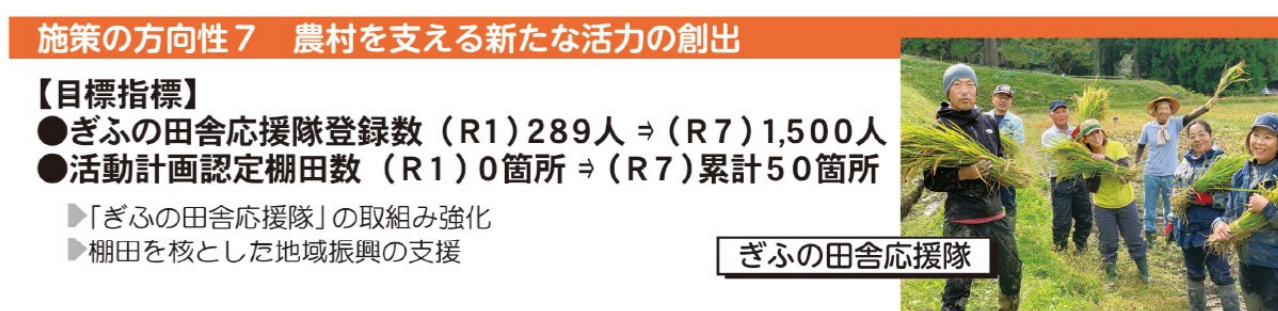
施策の方向性 5 地域資源の保全対策

- 【目標指標】
- 中山間地域の生産基盤整備面積 (R1: ー ⇨ R7: 累計1,500ha)
 - 遊休農地面積 (R1: 716ha ⇨ R7: 716ha)
 - 農地維持活動に集落で取り組む協定面積 (R1: 28,918ha ⇨ R7: 28,900ha)
 - 多面的機能啓発活動実施回数 (R1: 76回 ⇨ R7: 累計350回)
 - ▶ 中山間地域の特色を生かした基礎整備の推進
 - ▶ 遊休農地解消に向けた取り組みの推進
 - ▶ 日本型直支払制度の促進
 - ▶ ぎふ水土里のプロジェクト推進



施策の方向性 6 農村に人が住み続けられる生活インフラの確保

- 【目標指標】
- 基幹的農道の整備率 (R1) 26% ⇨ (R7) 65%
 - 農業集落排水汚泥リサイクル率 (R1) 60.5% ⇨ (R7) 70%
 - ▶ 農村の生活環境基盤整備の推進
 - ▶ 農業集落排水施設の機能強化対策の支援



農業農村整備 「新たな展開」と「新技術」

ラジコンボートによる水中マルチビーム測量



自動給水栓による管理省力化



施設点検システムの開発



リモコン式草刈り機による作業負担軽減



第6回インフラメンテナンス大賞 特別賞 受賞



岐阜県の農業農村整備 2023

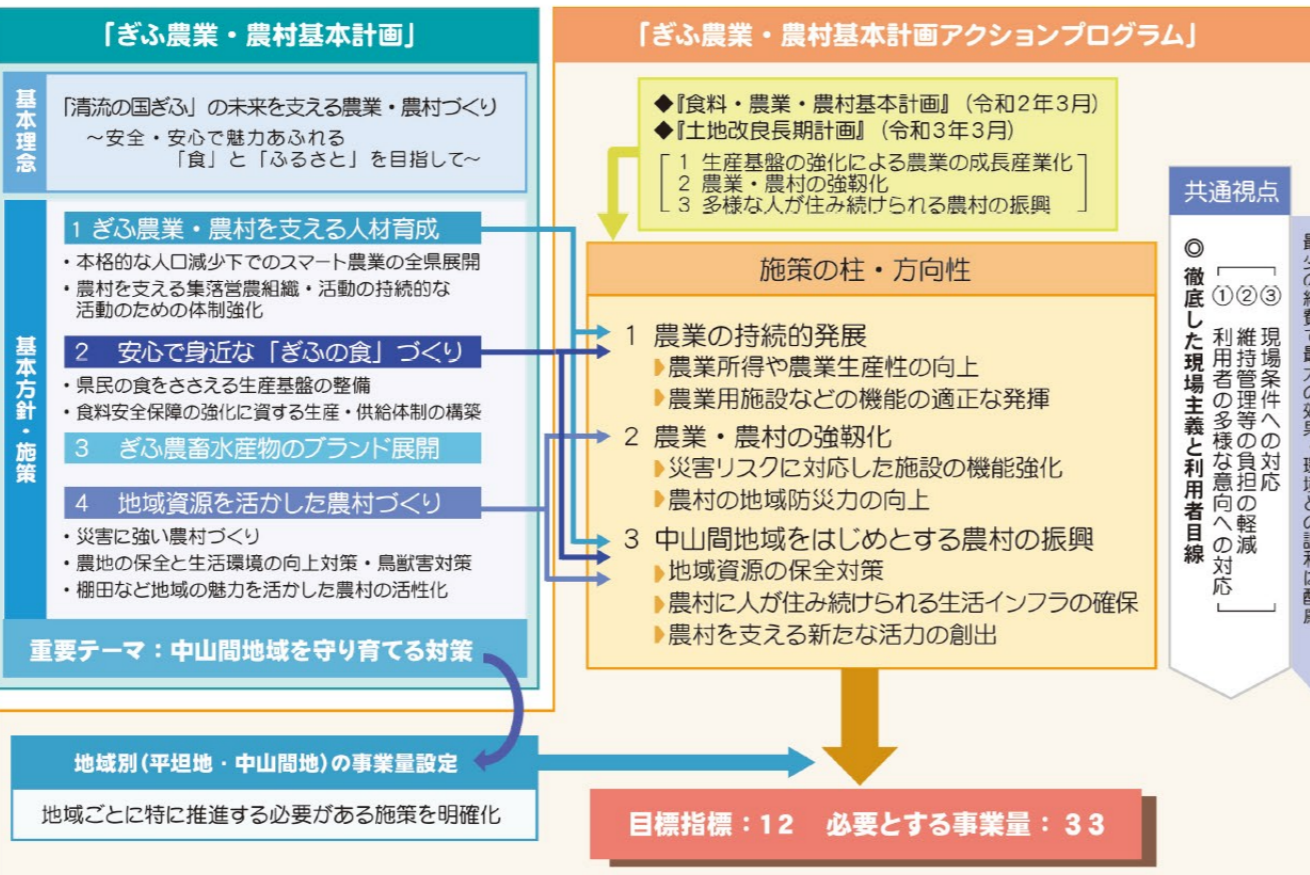
発行 令和5年3月
 発行者 岐阜県 農政部 農地整備課・農村振興課
 問い合わせ先 〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
 TEL 058-272-1111(代表)
 ホームページ https://www.pref.gifu.lg.jp/page/11954.html
 メール c11431@pref.gifu.lg.jp

世界かんがい施設遺産 曾代用水

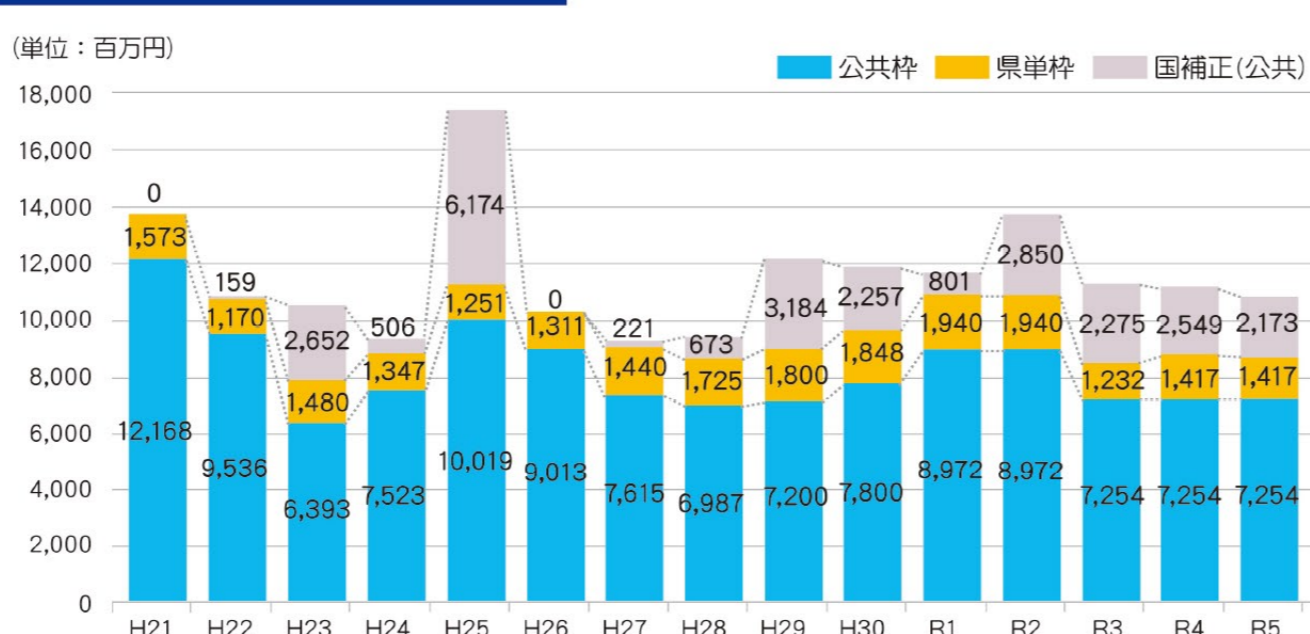
ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム(農業農村整備部門)の概要

岐阜県では「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり～安全・安心で魅力あふれる「食」と「ふるさと」を目指して～」を基本理念とし、今後5年間に県が重点的に取り組む農業・農村振興施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画(令和3～7年度)」を策定しました。(令和4年度中間見直し)

基礎整備部門(農業農村整備)では農業農村整備の果たすべき役割と具体的な施策の展開方向を明らかにし、基本計画を着実に達成するための「目標指標」と「必要とする事業量」を「ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム」として取りまとめました。



近年の農業農村整備事業の予算推移



ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム(農業農村整備部門)の概要 ～目標指標・事業量 一覧～

柱	施策の方向性	目標指標	目標指標の達成のために必要な事業量
農業の持続的発展	農業所得や農業生産性の向上	●基礎整備実施地区の担い手への農地集積率 (R1: 57% ⇨ R7: 70%)	●1-1 担い手への農地集積を推進する基礎整備面積 累計1,170ha 1-2 スマート農業機械・機器の導入に対応する基礎整備実施地区数 累計2地区
	農業用施設などの機能の適正な発揮	●基幹的農業用水路の健全度割合 (R1: ー ⇨ R7: 90%)	1-3 基幹的農業用水路の機能保全対策に着手する延長 累計14.0km 1-4 基幹的農業用水路の機能保全計画を策定・更新する延長 累計16.3km 1-5 統合再編・新設による土地改良区の減少数 累計15組織 1-6 BCP(事業継続計画)を策定する施設管理者数 累計4組織 1-7 小水力発電施設の適正な運営に向けた支援の回数 累計11回 1-8 デジタル技術を活用した農業水利施設等の点検数 累計9地区
農業・農村の強靭化	災害リスクに対応した施設の機能強化	●浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合 (R1: ー ⇨ R7: 100%)	2-1 改修・廃止を実施するための池数 累計64箇所 2-2 地盤・豪雨耐性評価を実施するための池数 累計350箇所 2-3 過剰貯留能力を強化するための池数 累計19箇所 2-4 更新整備を実施する農業用排水機場数 累計1機場 2-5 機能保全対策を実施する農業用排水機場数 累計1機場 2-6 機能保全計画を策定・更新する農業用排水機場数 累計22機場 2-7 耐震対策を実施する農道橋の数 累計8橋 2-8 田んぼ用導入に向けた防災発動数 累計29回
	農村の地域防災力の向上	●地域防災力の向上に取り組むため池数 (R1: ー ⇨ R7: 累計270箇所)	2-9 ため池防災行動計画(タイムライン)の作成箇所数 累計265箇所 2-10 DIG(災害図上訓練)の実施回数 累計5回
地域資源の保全対策	中山間地域の生産基盤整備	●中山間地域の生産基盤整備面積(R1: ー ⇨ R7: 累計1,500ha)	●3-1 中山間地域の生産基盤整備実施箇所数 累計1180箇所
	遊休農地の活用	●遊休農地面積 (R1: 716ha ⇨ R7: 716ha)	3-2 耕作放棄地を解消する取組みにより遊休農地を農地面積 累計25ha
中山間地域をはじめとする農村の振興	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	●農地維持活動に集落で取り組む協定面積 (R1: 28,918ha ⇨ R7: 28,900ha)	●3-3 中山間地域等直支払交付金の協定面積 R7: 9,150ha
	多面的機能啓発活動実施回数	●多面的機能啓発活動実施回数 (R1: 76回 ⇨ R7: 累計350回)	3-4 多面的機能啓発活動実施回数 R7: 26,000回 3-5 ゐるさと水と土壌専員の実働数 累計200回 3-6 ゐるさと水と土壌専員の活動数 累計200回 3-7 ゐるさと水と土壌専員の活動数 累計175回 3-8 高齢等の生産環境対策に取り組む地区数 累計20地区
農村に人が住み続けられる生活インフラの確保	基幹的農道の整備	●基幹的農道の整備率 (R1: 26% ⇨ R7: 65%)	●3-9 基幹的農道の整備延長 累計6.0km
	農業集落排水汚泥リサイクル率	●農業集落排水汚泥リサイクル率 (R1: 60.5% ⇨ R7: 70%)	●3-10 農業集落排水汚泥リサイクル率 累計19.6km
農村を支える新たな活力の創出	活動計画認定棚田数	●活動計画認定棚田数 (R1: 0箇所 ⇨ R7: 累計50箇所)	●3-11 活動計画認定棚田数 R7: 40回
	農道橋の耐震対策	●農道橋の耐震対策 (R1: 8橋 ⇨ R7: 累計8橋)	●3-12 農道橋の耐震対策実施箇所数 R7: 15回 ●3-13 農道橋(仮設)実施箇所数 R7: 1箇所 ●3-14 農道橋(仮設)実施箇所数 R7: 1箇所 ●3-15 農道橋(仮設)実施箇所数 R7: 20箇所

「ぎふ農業・農村基本計画」に定める目標指標が掲げられている箇所

地域別(平地地、中山間地)の目標を設定する目標指標・事業量